

財務情報

目次

財務報告	30
10年間の要約財務データ	36
連結貸借対照表	38
連結損益計算書	40
連結株主持分計算書	41
連結キャッシュ・フロー計算書	42
連結財務諸表注記	43
独立監査人の監査報告書	54

財務報告

業績の概況

売上高

2006年3月期の参天製薬グループの連結売上高は、前期比6.2%、57億2百万円増の983億98百万円となりました。このうち、主力事業である医療用医薬品は前期比7.1%、59億53百万円増の902億51百万円となりました。売上高全体に占める割合は前期の90.9%から0.8ポイント増加して91.7%となりました。

医療用医薬品は眼科薬、抗リウマチ薬、その他医薬品の3つの商品群で構成されています。国内における眼科薬の売上高は、緑内障治療剤、角膜疾患治療剤を中心とした市場が拡大する中、当社製品のさらなる市場浸透に注力した結果、前期比4.1%、28億32百万円増の712億15百万円となりました。また、海外における眼科薬の売上高は、米国において前期の流通在庫の調整による影響がなくなったことや、北欧・東欧・ロシア・アジアで順調に売上を伸ばしたことから前期比34.0%、24億65百万円増の97億6百万円となりました。抗リウマチ薬の売上高は、「リマチル錠」「アザルフィジン錠」「メトレート錠」の3剤が好調に推移して、前期比8.2%、6億88百万円増の90億41百万円となりました。その他医薬品は前期比10.0%、32百万円減の2億88百万円となりました。

一般用医薬品の売上高は、目の疲れ・かすみ・爽快用目薬を中心に引き続き販売促進に注力しましたが、前期比0.5%、29百万円減の52億48百万円となりました。

医療機器については、国内の白内障手術件数が若干増加したものの、競争の激化に伴い眼内レンズの売上高は横ばいで推移しました。2004年12月末をもって手術用鋼製小物の販売を終了した影響もあり、売上高は前期比15.4%、1億16百万円減の6億39百万円となりました。

その他事業の売上高は米国、欧州の受託製造の減少などにより前期比4.5%、1億6百万円減の22億60百万円となりました。

事業分野別売上高

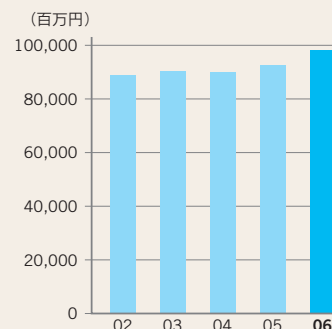
	(単位:百万円)		
	2006年3月期	2005年3月期	増減率(%)
医療用医薬品	90,251	84,298	7.1
うち眼科薬	80,922	75,625	7.0
うち抗リウマチ薬	9,041	8,353	8.2
うちその他医薬品	288	320	(10.0)
一般用医薬品	5,248	5,277	(0.5)
医療機器	639	755	(15.4)
その他	2,260	2,366	(4.5)
合計	98,398	92,696	6.2

(注)括弧の数値はマイナスを示しています。

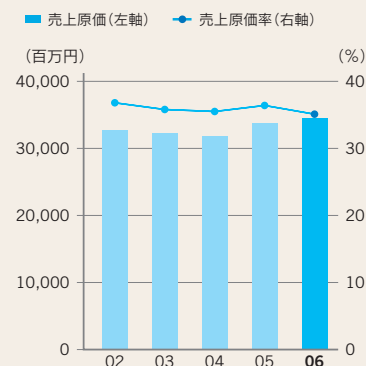
売上原価

売上原価は、前期比2.4%、8億25百万円増の345億35百万円となりました。売上原価率は、「ヒアレイン」の増加など品目構成の変化、製造数量が増加したことによる操業度の上昇、コスト削減効果などにより前期の36.4%から35.1%へ1.3ポイント低下しました。

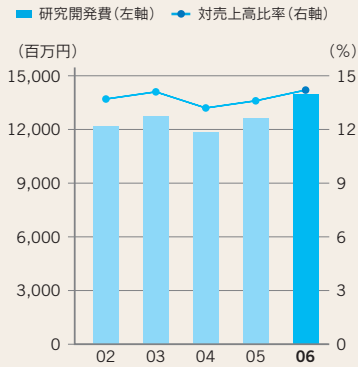
売上高



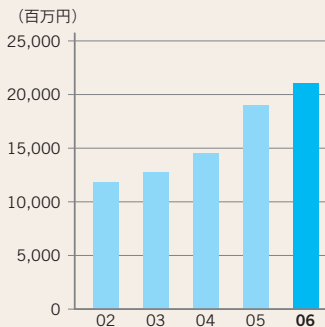
売上原価および売上原価率



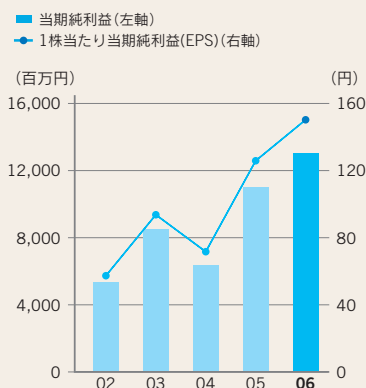
研究開発費および対売上高比率



営業利益



当期純利益および1株当たり当期純利益(EPS)



販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前期比7.2%、28億64百万円増加して428億68百万円となりました。販売費関連では、積極的な医薬情報提供の普及促進活動や競合製品からのディフェンス対策などにより、国内で約8億円、欧州で約2億円、アジアで約3億円増加しました。また、研究開発費は緑内障、角膜疾患、網膜疾患領域などで増加し、139億71百万円となりました。

営業利益

営業利益は、前期比10.6%、20億13百万円増加して209億95百万円となりました。販売費及び一般管理費の増加がありましたが、医療用医薬品の売上増加、売上原価率の低減などが寄与しました。その結果、売上高営業利益率は、前期の20.5%から21.3%と0.8ポイント上昇しました。

その他収益(費用)

その他の収益(費用)を純額で見ると、当期は6億53百万円の費用計上となりました。その他収益は、前期の退職給付制度変更損益と退職給付信託設定益がなくなったことや、固定資産売却益が当期はほとんど発生しなかったことなどにより減少し、総額で10億77百万円となりました。

その他費用は、物流業務のアウトソーシングに伴う物流業務用の土地・建物の減損処理、参天物流株式会社の従業員の退職特別加算金を計上する一方で、前期の米国事業構造改善関係費がなくなったことなどにより減少し、総額で17億30百万円となりました。

法人税等

法人税等は、73億19百万円と前期を若干下回りました。税金等調整前当期純利益に対する比率(実効税率)は、海外子会社の損益の好転や国内試験研究費の優遇税制の影響などにより前期の40.2%から36.0%となりました。

当期純利益

以上の結果から、当期純利益は前期比18.1%、20億円増加して130億23百万円となりました。売上高に対する比率は、前期の11.9%から13.2%と1.3ポイント向上しました。これは、主に売上高の増加に伴う収入の増加および原価率の低減によるものです。これにより、1株当たり当期純利益(EPS)は前期の125.85円から150.26円へと24.41円増加、希薄化後1株当たり当期純利益は前期の125.71円から150.01円へと24.3円増加しました。

1株当たり当期純利益、配当金、ROE

	2006年3月期	2005年3月期	2004年3月期
1株当たり当期純利益(円)	150.26	125.85	71.65
1株当たり当期純利益(希薄化後、円)	150.01	125.71	71.64
配当金(円)	60.00	50.00	40.00
ROE(%)	11.5	10.4	6.3

財政状態

資産

当期末の総資産は、前期末比7.5%、104億78百万円増加して1,504億58百万円となりました。流動資産は、税金等調整前当期純利益の増加により現金及び現金同等物が増加し、前期末比13.5%、111億58百万円増加の938億93百万円となりました。総資産に対する流動資産の割合は、前期末の59.1%から62.4%へと3.3ポイント上昇しています。有形固定資産は、前期末比7.0%、22億81百万円減少して303億95百万円となりました。これは、減価償却や物流用不動産の減損損失によるものです。投資及びその他資産は、有価証券評価額増による投資有価証券の増加により、前期末比6.5%、16億1百万円増加の261億70百万円となりました。その結果、総資産当期純利益率(ROA)は、前期末の7.6%から9.0%へと1.4ポイント上昇しました。

負債

負債合計は、前期末比0.3%、81百万円増の318億21百万円となりました。流動負債は、前期末比8.5%、18億89百万円増の241億11百万円となりました。これは主に、未払法人税等が前期末比44.9%、15億32百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前期末比19.0%、18億8百万円減の77億10百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少11億68百万円などです。有利子負債は、長期借入金の期限前返済などにより前期比18.4%、12億68百万円減の56億14百万円となりました。

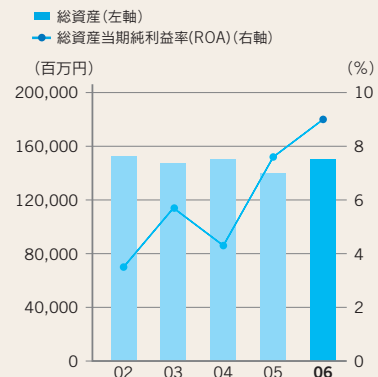
資本

株主資本は、前期末比9.6%、103億97百万円増加して1,186億37百万円となりました。これは、当期純利益が増加したことによる利益剰余金の増加と、その他有価証券評価差額金の増加によるものです。負債合計がほぼ横ばいであったことから、株主資本比率は前期の77.3%から78.9%と1.6ポイント上昇しました。また、株主資本当期純利益率(ROE)は、前期の10.4%から11.5%と1.1ポイント上昇しました。これは、主に当期純利益の増加によるものです。1株当たり株主資本(BPS)は、前期末に比べ9.5%、118.95円増加して1,368.27円となりました。

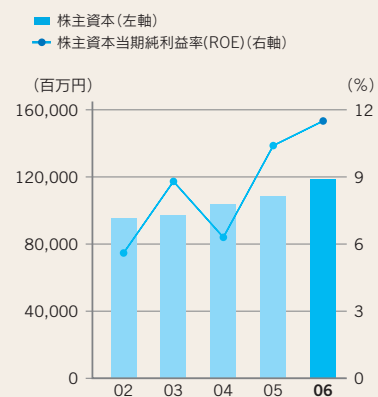
資金と流動性

参天製薬は、健全なバランスシートの維持、適正な流動性および事業活動に必要な資金の確保に注力しています。2006年3月期末における流動資産と流動負債との差額である正味運転資本は、前期末比15.3%、92億69百万円増の697億82百万円、流動比率は前期末の372%から389%に17ポイント向上しました。資金の総額である現金及び現金同等物は、前期比42.4%、137億24百万円増の461億5百万円となりました。営業活動から得た資金は208億79百万円。投資活動として13億30百万円、財務活動として59億円を使用しています。

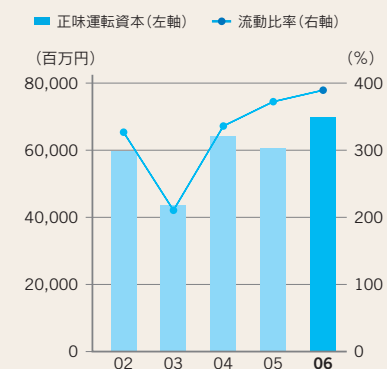
総資産および 総資産当期純利益率(ROA)



株主資本および 株主資本当期純利益率(ROE)



正味運転資本および流動比率



(注) 正味運転資本は、流動資産と流動負債の差額であり、近い将来における自社の支払能力を表します。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー・サマリー

	(単位:百万円)		
	2006年3月期	2005年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,879	6,619	14,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,330)	(2,907)	1,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	(5,900)	(12,712)	6,812
現金及び現金同等物の期末残高	46,105	32,381	13,724

(注)括弧の数値はマイナスを示しています。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得た資金は、前期比315.4%、142億60百万円増の208億79百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が19億6百万円増加したこと、売上債権が14億7百万円減少したこと、法人税等の支払額が65億7百万円と大きく減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は、前期の29億7百万円の支出に対して、当期は15億77百万円減の13億30百万円の支出となりました。これは、固定資産の取得による支出および投資有価証券の取得による支出が減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は、前期比53.6%、68億12百万円減少して59億円の支出となりました。配当金支払いの増加がありましたが、前期のシンジケート・ローン一部期限前返済による支出がなくなったこと、自己株式の取得による支出が減少したことなどによるものです。

事業等のリスク

見通しに関する注意事項ならびに将来の業績に影響を与えるリスク要因

当社が行う開示のうち、歴史的事実でないものは、公表時における計画・前提に基づく「見通し情報」です。見通し情報には、当社の成長戦略、業績、製品の承認予定、研究開発の状況などが含まれます。こうした見通しを実現できるかどうかは、様々なリスクや不確実性などに左右されます。従って、実際の業績はこれらの見通しと大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。将来の業績または財政状態に影響を与えるリスクや不確実性には、以下のようなものがあります。ただし、将来の業績や財政状態に影響を与えるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。

外的環境要因

医薬品行政の動向

当社の事業は、日本ならびにその他各国政府による医療保険制度や薬価に関する規制の影響を受けます。将来、これらの規制が変更された場合、業績や財政状態に影響を与える可能性があります。なかでも当社は、連結売上高の8割を国内医療用医薬品事業に依存しています。当社では原則として2年に1度行われる日本国内の薬価改定については、現在予測可能な範囲に限り、その影響を業績予想などの見通しに織り込んでいますが、予測可能な範囲を超えた薬価改定や、その他の医療保険制度の改定があった場合は、業績あるいは財政状態に影響を及ぼす可能性があります。2006年4月には医療用医薬品平均6.7%の薬価改定があり、当社の医療用医薬品は平均で5.3%の薬価引き下げがありました。当社が事業を展開するその他の国・地域においても、同様に医薬品の価格などに関する様々な規制があり、政府による価格低下の圧力は継続する傾向にあります。

社会・経済情勢ならびに法規制の変更

当社の将来の業績は、主要市場における政治情勢や経済情勢の影響を受ける可能性があります。また、業績・財政状態は、会計基準、税法、製造物責任(PL)、独占禁止法、環境関連法などの法規制変更の影響を受ける可能性があります。

為替

海外での売上高・費用ならびに海外子会社の資産は、為替の変動により当社の売上高、利益、財政状態に影響を与えます。2006年3月期の海外売上高は、連結売上高の11.8%でした。

競争

後発品の影響

国内外における後発品の販売は、当社の業績に影響を与える可能性があります。主力製品のうち、「クラビット点眼液」「レスキュラ点眼液」「リボスチン点眼液」などは特許で保護されていますが、「ヒアレイン」「タリビッド点眼液」などは、国内においてすでに他社から後発品が発売されており、今後後発品の影響が強まる可能性があります。

競合品との競争

当社の主力製品である「クラビット点眼液」および合成抗菌点眼剤「クイクシン」の競合品が、ここ数年間に国内外の市場において他社からすでに発売された、または今後発売の予定があります。業績はこれら競合品との競争如何に左右されます。

特定の製品・取引先などへの依存

主力製品への依存

「ヒアレイン」「クラビット点眼液」の2製品は年間売上高がそれぞれ100億円以上あり、この2製品の連結売上高に対する比率は、2006年3月期で3割に達します。これらの製品が万一、特許失効、製品の欠陥、予期せぬ副作用などの要因により販売中止となったり、売上が大幅に減少した場合、業績や財政状態に大きな影響を及ぼします。

ライセンス製品への依存

当社が販売している製品の多くは、他社から製造販売権、ならびに販売権を供与されています。眼科薬における独占的製造販売権の供与を受けている品目には、「クラビット点眼液」「テタントール点眼液」などがあります。国内販売権の供与を受けている品目には「チモプトール」「チモプトールXE」「リボスチン点眼液」があります。国内独占的販売権の供与を受けている品目には「アザルフィジンEN錠」「レスキュラ点眼液」があります。契約期間満了後、契約条件の変更や、販売提携の解消などが起こった場合、業績に影響を及ぼします。

特定の取引先への依存

当社は2004年2月16日以降、米国における医療用眼科薬の販売を米国のジョンソン・エンド・ジョンソン ビジョンケア・インクに委託しています。同社が米国において当社製品の十分な販売活動を継続できなくなった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。「クラビット点眼液」の原薬、一般用医薬品の容器など、原材料の中には供給を特定の取引先に依存しているものがあります。何らかの要因によりこうした原材料の供給が停止した場合、当社での生産活動に悪影響を与える可能性があります。さらに、これに起因して当社製品の供給が滞った場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社と取引のある医薬品卸のうち、上位10社への取引高の集中度は、連結売上高の7割に達しており、医薬品卸の倒産などにより貸倒れが発生した場合、当社業績に影響を及ぼします。

研究開発活動

新薬開発の不確実性

新薬の研究開発から承認・発売までは非常に長期間を要し、開発中止、承認申請後の不許可などの不確実性を多く含みます。当社が開発中の新薬あるいは追加効能・剤型などについて、販売・製造の許可がおりるかどうかが、あるいはいつ承認を得ることができるかを確実に予測することはできません。新薬に関わる見通しを実現できるかどうかは、様々な要素の影響を受けます。例えば、承認審査の遅れ、臨床試験データが競合品に対し有意差を示さない、安全性や効能に関する懸念、予期せぬ副作用、開発中止や発売時期の遅延などは、新薬の期待売上高に悪い影響を与えます。

研究開発投資が十分な成果を生まない可能性

新製品の創製・開発ならびに追加効能・剤型などの開発は会社の将来の成長に必要な不可欠であり、当社は毎年多額の研究開発投資を行っていますが、将来、研究開発投資に見合う新薬の売上高を実現できない可能性があります。

他社との提携の成否

新製品に関わる見通しには、他社との開発・販売提携などを前提とするものが含まれています。こうした提携の成否は当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

その他の要因

生産の停滞・遅延

自然災害、火災などの要因により生産活動の停滞・遅延が起こった場合、当社の業績・財政状態に影響を与える可能性があります。また、品目によっては、生産を一カ所に集中しているものがあり、特定の工場の機能が停止した場合、製品供給が滞る可能性があります。

販売中止、製品回収など

当社の製品の一部分が、製品の欠陥、予期せぬ副作用、第三者による異物混入などにより、販売中止または製品回収などの事態となった場合、業績に悪い影響を与えます。

訴訟

医療用医薬品の製造・販売を主たる事業とする当社は将来、特許、製造物責任(PL)、独占禁止法、消費者、環境などに関わる訴訟を提起される可能性があり、訴訟が発生した場合、それらの訴訟などの動向は、当社の業績または財政状態に影響を与える可能性があります。なお、現在、当社の経営に大きな影響を与えるような訴訟を提起されている案件はありません。

10年間の要約財務データ

3月31日に終了した会計年度

	2006	2005	2004	2003
会計年度:				
売上高	¥ 98,398	¥ 92,696	¥ 89,858	¥ 90,253
売上原価	34,535	33,710	31,859	32,272
販売費及び一般管理費	42,868	40,004	43,475	45,284
営業利益	20,995	18,982	14,524	12,697
支払利息	94	182	366	480
税金等調整前当期純利益	20,342	18,436	13,775	9,947
法人税等	7,319	7,413	7,454	1,444
当期純利益	13,023	11,023	6,321	8,503
設備投資額(支払ベース)	2,106	4,907	3,226	7,046
減価償却費及びその他の償却費	4,824	4,750	4,521	4,311
研究開発費	13,971	12,620	11,853	12,719
1株当たり情報(円および米ドル):				
当期純利益(基本的)	¥ 150.26	¥ 125.85	¥ 71.65	¥ 93.67
当期純利益(希薄化後)	150.01	125.71	71.64	85.97
株主資本(BPS)	1,368.27	1,249.32	1,176.83	1,104.21
配当金	60.00	50.00	40.00	20.00
キャッシュ・フロー:				
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 20,879	¥ 6,619	¥ 23,196	¥ 15,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,330)	(2,907)	5,246	(9,951)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(5,900)	(12,712)	(12,122)	(6,507)
インタレストカバレッジレシオ(倍)	218.7	36.1	70.6	34.5
債務償還年数(年)	0.2	1.0	0.5	1.5
会計年度末:				
流動資産	¥ 93,893	¥ 82,735	¥ 91,231	¥ 83,431
有形固定資産	30,395	32,676	37,237	40,850
総資産	150,458	139,980	150,238	147,148
長期債務	5,614	6,882	12,686	23,047
株主資本	118,637	108,240	103,500	97,126
株主資本当期純利益率(ROE)(%)	11.5	10.4	6.3	8.8
総資産当期純利益率(ROA)(%)	9.0	7.6	4.3	5.7
株主資本比率(%)	78.9	77.3	68.9	66.0
株価ベースの株主資本比率(%)	163.0	142.3	101.8	68.7
株価収益率(PER)(倍)	18.8	18.3	24.3	12.3
発行済株式数(千株)	86,751	86,659	87,963	90,704
従業員数(人)	2,312	2,308	2,335	2,500

(注) 1. 米ドルの金額は、読者の便宜のため、2006年3月31日現在の為替相場1米ドル=117.47円で換算しています。

2. 1株当たり情報については、連結財務諸表注記2の14)および11をご参照ください。

3. 2001年3月31日以降に終了した会計年度の売上高には、2000年3月31日に終了した会計年度まで“その他収益(費用)”の“その他、純額”で表示していたロイヤリティ収入が含まれています。

単位:百万円						単位:千米ドル
2002	2001	2000	1999	1998	1997	2006
¥ 88,966	¥ 88,449	¥ 83,577	¥ 79,639	¥ 77,957	¥ 75,216	\$ 837,643
32,701	33,385	32,195	32,746	31,278	27,552	293,986
44,475	38,546	33,894	30,294	30,535	27,984	364,932
11,790	16,518	17,488	16,599	16,144	19,680	178,725
465	430	462	588	654	624	796
12,679	15,521	14,422	15,969	14,917	18,913	173,164
7,373	7,807	6,481	7,864	7,594	9,915	62,309
5,306	7,714	7,941	8,105	7,323	8,998	110,855
6,586	4,943	2,510	3,443	5,898	16,725	17,931
5,334	5,683	5,725	6,314	6,674	4,202	41,073
12,187	10,511	9,221	7,335	7,731	6,213	118,935
¥ 57.34	¥ 81.32	¥ 83.54	¥ 85.27	¥ 77.06	¥ 105.32	\$ 1.28
53.07	75.01	77.04	78.63	71.01	99.87	1.28
1,048.51	1,022.99	1,006.48	935.71	862.88	877.12	11.65
20.00	20.00	12.00	12.00	12.00	12.00	0.51
¥ 6,941	¥ 6,832	¥ 9,372	¥ 16,339	¥ 11,535	¥ 16,181	\$ 177,737
(6,374)	(3,172)	837	(8,305)	(9,537)	(28,259)	(11,322)
(5,684)	(7,193)	(3,817)	(3,857)	(1,677)	18,610	(50,227)
14.9	16.8	20.3	27.8	21.6	32.8	
3.5	3.7	2.7	1.7	2.7	2.0	
¥ 86,064	¥ 88,025	¥ 82,218	¥ 78,018	¥ 70,892	¥ 69,065	\$ 799,290
42,159	36,684	37,416	39,638	43,425	47,278	258,755
152,103	153,243	149,968	144,913	138,822	140,226	1,280,824
24,467	25,482	26,491	27,496	31,168	31,807	47,791
95,101	94,834	95,669	88,950	81,998	75,759	1,009,938
5.6	8.1	8.6	9.5	9.3	11.9	
3.5	5.1	5.4	5.7	5.2	6.4	
62.5	61.9	63.8	61.4	59.1	54.0	
86.6	134.3	139.4	145.0	106.1	131.8	
25.3	27.3	26.3	25.9	20.1	21.6	
90,704	92,721	95,075	95,075	95,075	86,410	
2,463	2,167	2,093	2,037	2,010	1,910	

連結貸借対照表

参天製薬株式会社および子会社
2006年および2005年3月31日現在

資産	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2006	2005	2006
流動資産:			
現金及び現金同等物(注記4)	¥ 46,105	¥ 32,381	\$ 392,481
短期投資(注記4)	180	914	1,533
売上債権:			
受取手形	309	398	2,632
売掛金	34,115	35,227	290,407
控除:貸倒引当金	(1)	(18)	(6)
差引売上債権計	34,423	35,607	293,033
たな卸資産(注記6)	9,838	9,827	83,747
繰延税金資産(注記14)	1,651	1,625	14,060
その他流動資産	1,696	2,381	14,436
流動資産合計	93,893	82,735	799,290
有形固定資産(注記7および8):			
土地	9,064	9,487	77,159
建物及び構築物	40,289	40,257	342,976
機械装置	10,982	11,036	93,491
工具、器具及び運搬具	10,452	10,609	88,977
建設仮勘定	275	182	2,338
合計	71,062	71,571	604,941
控除:減価償却累計額	(40,667)	(38,895)	(346,186)
有形固定資産合計	30,395	32,676	258,755
投資及びその他資産:			
投資有価証券(注記4)	17,716	14,314	150,811
営業権	709	1,015	6,039
その他無形資産	2,242	2,303	19,083
繰延税金資産(注記14)	380	1,052	3,231
その他資産	5,123	5,885	43,615
投資及びその他資産合計	26,170	24,569	222,779
資産合計	¥150,458	¥139,980	\$1,280,824

連結財務諸表注記をご参照ください。

負債及び資本	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2006	2005	2006
流動負債:			
1年以内返済予定の長期債務(注記9)	¥ 168	¥ 268	\$ 1,430
買掛金	5,631	6,123	47,934
未払金	9,308	8,578	79,239
未払費用	3,417	3,214	29,087
未払法人税等(注記14)	4,946	3,414	42,107
その他流動負債	641	625	5,454
流動負債合計	24,111	22,222	205,251
固定負債:			
長期債務(注記9)	5,446	6,614	46,361
退職給付引当金(注記10)	1,707	1,858	14,529
繰延税金負債(注記14)	20	23	172
その他長期負債	537	1,023	4,573
固定負債合計	7,710	9,518	65,635
資本:			
資本金(注記11および12):			
授權株式数-151,493,354株 (2005年 151,493,354株)			
発行済株式数-86,751,203株 (2005年 86,658,703株)	6,319	6,248	53,795
資本剰余金(注記11および12)	7,014	6,943	59,710
利益剰余金(注記11)	104,134	95,902	886,472
その他有価証券評価差額金(注記4および11)	3,996	2,049	34,016
為替換算調整勘定	(2,736)	(2,827)	(23,288)
	118,727	108,315	1,010,705
自己株式(注記11):			
45,090株(2006年)および39,660株(2005年)	(90)	(75)	(767)
資本合計	118,637	108,240	1,009,938
偶発債務(注記15)			
負債及び資本合計	¥150,458	¥139,980	\$1,280,824

連結損益計算書

参天製薬株式会社および子会社
2006年、2005年および2004年3月期に終了した会計年度

	単位:百万円			単位:千米ドル (注記3)
	2006	2005	2004	2006
売上高	¥98,398	¥92,696	¥89,858	\$837,643
売上原価	34,535	33,710	31,859	293,986
売上総利益	63,863	58,986	57,999	543,657
販売費及び一般管理費	42,868	40,004	43,475	364,932
営業利益	20,995	18,982	14,524	178,725
その他収益(費用):				
受取利息及び受取配当金	262	249	240	2,228
保険満期受取金	74	114	1,712	634
投資事業組合出資益	136	—	—	1,156
支払利息	(94)	(182)	(366)	(796)
有価証券売却益	0	1	675	0
固定資産売却益	3	341	5	27
退職給付制度変更損益(注記10)	—	316	—	—
退職給付信託設定益(注記10)	—	211	—	—
減損損失(注記8)	(909)	(823)	(377)	(7,745)
有価証券評価損	—	(51)	(201)	—
キャリア開発支援制度による退職金	—	—	(719)	—
特別退職加算金	(149)	—	—	(1,267)
関係会社整理損	—	—	(855)	—
米国事業構造改善関係費	—	(441)	(386)	—
その他、純額	24	(281)	(477)	202
税金等調整前当期純利益	20,342	18,436	13,775	173,164
法人税等(注記14):				
当期税額	7,999	6,447	8,751	68,095
法人税等調整額	(680)	966	(1,297)	(5,786)
	7,319	7,413	7,454	62,309
当期純利益	¥13,023	¥11,023	¥ 6,321	\$110,855

	単位:円			単位:米ドル (注記3)
	2006	2005	2004	2006
1株当たり情報:				
当期純利益(基本的)	¥150.26	¥125.85	¥ 71.65	\$ 1.28
当期純利益(希薄化後)	150.01	125.71	71.64	1.28
配当金	60.00	50.00	40.00	0.51

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結株主持分計算書

参天製薬株式会社および子会社
2006年、2005年および2004年3月期に終了した会計年度

	単位:百万円			単位:千米ドル (注記3)
	2006	2005	2004	2006
資本金 (注記11および12):				
期首残高	¥ 6,248	¥ 6,214	¥ 6,214	\$ 53,187
ストックオプション権利行使	71	34	—	608
期末残高	¥ 6,319	¥ 6,248	¥ 6,214	\$ 53,795
資本剰余金 (注記11および12):				
期首残高	¥ 6,943	¥ 6,909	¥ 6,909	\$ 59,101
ストックオプション権利行使	71	34	—	609
期末残高	¥ 7,014	¥ 6,943	¥ 6,909	\$ 59,710
利益剰余金 (注記11):				
期首残高	¥ 95,902	¥91,845	¥90,552	\$816,393
当期純利益	13,023	11,023	6,321	110,855
配当金	(4,766)	(4,397)	(1,758)	(40,563)
取締役及び監査役賞与	(25)	(21)	(30)	(213)
自己株式消却	—	(2,548)	(3,240)	—
期末残高	¥104,134	¥95,902	¥91,845	\$886,472
その他有価証券評価差額金 (注記4および11):				
期首残高	¥ 2,049	¥ 1,426	¥ 294	\$ 17,442
純増減	1,947	623	1,132	16,574
期末残高	¥ 3,996	¥ 2,049	¥ 1,426	\$ 34,016
為替換算調整勘定:				
期首残高	¥ (2,827)	¥ (2,854)	¥ (3,566)	\$ (24,062)
純増減	91	27	712	774
期末残高	¥ (2,736)	¥ (2,827)	¥ (2,854)	\$ (23,288)
自己株式:				
期首残高	¥ (75)	¥ (40)	¥ (3,277)	\$ (635)
自己株式取得、純額	(15)	(2,583)	(3)	(132)
自己株式消却	—	2,548	3,240	—
期末残高	¥ (90)	¥ (75)	¥ (40)	\$ (767)

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

参天製薬株式会社および子会社

2006年、2005年および2004年3月期に終了した会計年度

	単位:百万円			単位:千米ドル (注記3)
	2006	2005	2004	2006
営業活動によるキャッシュ・フロー:				
税金等調整前当期純利益	¥20,342	¥ 18,436	¥ 13,775	\$173,164
減価償却費及びその他の償却費	4,824	4,750	4,521	41,073
減損損失(注記8)	909	823	377	7,745
退職給付引当金の(減少)増加	(212)	(2,551)	43	(1,807)
受取利息及び受取配当金	(262)	(249)	(240)	(2,228)
保険満期受取金	(74)	(114)	(1,712)	(634)
支払利息	94	182	366	796
売上債権の減少(増加)	1,407	(3,082)	(315)	11,979
たな卸資産の(増加)減少	(18)	595	1,342	(154)
仕入債務の(減少)増加	(495)	1,066	(441)	(4,217)
その他、純額	571	(2,263)	1,046	4,860
小計	27,086	17,593	18,762	230,577
利息及び配当金の受取額	266	247	233	2,264
利息の支払額	(95)	(183)	(329)	(813)
保険満期受取金収入	129	198	3,003	1,102
法人税等の支払額	(6,507)	(11,236)	(453)	(55,393)
法人税等の還付額	—	—	1,980	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,879	6,619	23,196	177,737
投資活動によるキャッシュ・フロー:				
設備投資額	(2,106)	(4,907)	(3,226)	(17,931)
投資有価証券の取得	(58)	(3,230)	(511)	(490)
投資有価証券の売却	20	1,059	1,074	172
固定資産の売却による収入	29	2,488	3,770	249
短期投資の取得	(804)	(6,048)	(7,022)	(6,844)
短期投資の売却	1,547	7,722	11,520	13,169
その他、純額	42	9	(359)	353
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,330)	(2,907)	5,246	(11,322)
財務活動によるキャッシュ・フロー:				
長期借入による収入	—	—	10,000	—
長期債務の返済による支出	(1,268)	(5,804)	(416)	(10,794)
転換社債の償還による支出	—	—	(19,945)	—
自己株式取得、純額(注記11)	(15)	(2,583)	(3)	(131)
配当金の支払	(4,760)	(4,393)	(1,758)	(40,518)
その他、純額	143	68	—	1,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	(5,900)	(12,712)	(12,122)	(50,227)
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	(42)	49	642
現金及び現金同等物の増加(減少)額	13,724	(9,042)	16,369	116,830
現金及び現金同等物の期首残高	32,381	41,423	25,054	275,651
現金及び現金同等物の期末残高	¥46,105	¥ 32,381	¥ 41,423	\$392,481

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結財務諸表注記

参天製薬株式会社および子会社

1 連結財務諸表作成の基本となる事項

添付の連結財務諸表は、日本の証券取引法の規定および日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成されています。なお、この会計原則は、国際財務報告基準が要求する会計基準および開示基準とは一部異なる面があります。

当社の在外子会社は、各々の国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、会計帳簿を作成しています。添付の連結財務諸表は、日本国内において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成され、証券取引法の要請に基づき管轄財務

局に提出された参天製薬株式会社(以下「当社」)の連結財務諸表から再構成されています。さらに、日本の証券取引法および一般に公正妥当と認められた会計原則では要求されていない連結株主持分計算書や追加的な情報も含まれています。ただし、日本の証券取引法に基づく当社の連結財務諸表の開示情報のうち、財務諸表の適正開示の観点から不要と認められるものは、添付の連結財務諸表に含まれていません。

2 重要な会計方針

1) 連結の基本方針

添付の連結財務諸表は、当社と子会社(以下「当グループ」)の勘定を含んでいます。すべての重要な連結会社間の債権・債務および取引は、相殺消去されています。

関連会社に対する投資は、原価法により評価しています。重要性がないため、持分法は適用していません。

2) 見積りの使用

当社は連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っています。それらの仮定と見積りは資産および負債の計上金額ならびに偶発資産および債務の開示情報に影響を及ぼします。実際の結果が、これらの見積りと異なる場合もあります。

3) 短期投資、投資有価証券および施設等入会金(注記4参照)

当社およびすべての国内子会社は、企業会計審議会が公表した「金融商品に係る会計基準」を適用しています。この基準に従い、有価証券は、売買目的有価証券、満期保有目的の債券またはその他有価証券の3種類に分類されます。

この基準に従い、すべての売買目的有価証券、1年以内に償還される満期保有目的の債券およびその他有価証券は、流動資産に含まれます。それら以外の有価証券は、投資有価証券として投資及びその他資産に含まれます。

時価のあるその他有価証券として分類されたものは公正価値で計上され、未実現利益(損失)は税効果考慮後の純額を、その他有価証券評価差額金として資本の部に表示しています。売却に伴う実現損益は、移動平均法による原価法により算定しています。時価の

ないその他有価証券は、移動平均法による原価法によって評価しています。

さらに、同基準はその他資産に含まれる施設等入会金について、時価が著しく下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損会計の適用を求めています。

4) デリバティブ(注記5参照)

デリバティブについては時価により評価し、繰延ヘッジ処理を適用しています。繰延ヘッジ処理では、未実現損益を資産または負債として繰り延べます。一定の基準を満たす為替予約等については、振当処理を行っています。この振当処理では、為替予約に基づく換算レートにより資産、負債を換算します。特例処理の要件を満たす金利スワップは時価評価せず、その金銭の受払の純額を、関連する借入金利に加減して処理しています。

また、当社は決裁権限や取引量を含む様々な観点からデリバティブを管理する規定を設定しています。当社はこの規定に基づき、為替変動、金利変動および株価変動リスクをヘッジしています。当社は、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にヘッジの有効性を判断しています。

5) 貸倒引当金

主として、過去の貸倒実績率および特定の債権について個別に回収可能性を検討した結果に基づく回収不能見込額を貸倒引当金として計上しています。

6) たな卸資産(注記6参照)

たな卸資産は、主に総平均法による原価法によって評価しています。

7) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で記載しています。当社およびすべての国内子会社において、1998年4月1日より前に取得した建物およびその他の有形固定資産の減価償却は、各資産の見積耐用年数に基づく定率法によっています。1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備除く)については、定額法によっています。すべての在外子会社については、各資産の見積耐用年数に基づく定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	31～50年
機械装置	7年
工具、器具及び運搬具	4～10年

8) 営業権

取得純資産の購入価格が公正価値を超過する部分を営業権として、10年で均等償却しています。

9) リース(注記7参照)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

10) 固定資産の減損(注記8参照)

当社は企業会計審議会が公表した「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、有形固定資産および無形固定資産等の固定資産について、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象の発生や状況の変化が生じた場合には、減損損失の認識に関する検討を行っています。

当社が保有し、使用している資産または資産グループの回収可能性は、資産または資産グループの帳簿価額と当該資産または資産グループから生じる割引前の将来見積キャッシュ・フローとを比較することにより判定されます。資産または資産グループの帳簿価額が将来キャッシュ・フローの見積額を上回った場合、その帳簿価額が正味売却価額または使用価値のいずれか高い額を上回った金額について減損が認識されます。

11) 退職給付債務(注記10参照)

当社およびすべての国内子会社の従業員は、退職時に給与水準、勤続年数およびその他の条件に基づいて計算された退職金を、退職一時金または年金として受給する権利を有しています。

当社およびすべての国内子会社は、企業会計審議会が公表した「退職給付に係る会計基準」を適用しています。同基準に従い、退職給付引当金を、退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しています。また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務年数に基づく均等額を発生時の会計年度から費用処理しています。また、過去勤務債務については、発生額を発生年度において費用処理しています。

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、2005年1月に適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度、キャッシュバランスプランおよび確定拠出年金制度を組み合わせた新たな制度へ移行し、企業会計基準委員会が公表した「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しました。また、2005年3月に、当社において退職給付信託を設定しています。

さらに、当社には、取締役および監査役に対する退職慰労金制度があり、期末要支給額を内規により見積り、全額引当計上しています。この債務は、外部拠出されていません。

また、一部の在外子会社については、実質的にすべての従業員を対象とする確定拠出型年金制度を採用しています。当該制度においては、拠出金を費用処理しています。

12) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、為替予約が付されている場合を除き、期末レートで円貨に換算されています。

当社およびすべての国内子会社は、企業会計審議会が公表した「外貨建取引等会計処理基準」を適用しています。

在外子会社の財務諸表は、すべての資産および負債は期末レートで、収益または費用は期中平均レートで円換算しています。財務諸表の換算から生じる差額は、「為替換算調整勘定」として資本の部に計上しています。

13) 研究開発費とコンピュータソフトウェア(注記13参照)

研究開発費は、発生時に全額費用処理しています。

社内利用のために開発されたコンピュータソフトウェアに関連する費用については、将来の収益獲得または費用削減に寄与する場合を除き、発生時に全額費用処理しています。資産計上された費用は、5年で均等償却しています。

14) 1株当たり当期純利益および配当金(注記11参照)

1株当たり当期純利益は、各会計年度の普通株式の加重平均株式数に基づいて計算されています。2006年、2005年および2004年3月31日に終了した会計年度の計算上で使われた普通株式の加重平均株式数は、それぞれ86,662千株、87,390千株、87,931千株です。

希薄化後1株当たり当期純利益は、新株予約権の行使や、転換社債の転換等により普通株式が発行される場合に生じる希薄化を考慮したものです。2006年、2005年および2004年3月31日に終了した会計年度の計算上使われた普通株式の加重平均株式数は、それぞれ86,808千株、87,485千株、87,942千株です。

各会計年度の連結損益計算書に記載された1株当たり配当金は、各会計年度の利益の処分としての配当の決定額を基礎に計算しています。

15) 法人税等(注記14参照)

法人税等は、資産・負債法に基づいて計上しており、財務諸表での資産および負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、ならびに繰越欠損金および繰越外国税額控除に関連する将来の見積税額について、繰延税金資産および負債を認識していません。繰延税金資産および負債については、これらの一時差異が解消すると見込まれる会計期間の税率に基づいて計算し、税率の変更に伴う繰延税金資産および負債への影響額は、改正税法の公布日を含む会計年度の損益として認識しています。

16) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、主に、手許現金、随時引き出し可能な銀行預金および取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い短期投資から構成され、表示された金額に容易に換金され、かつ、価額変動リスクが僅少なものを含めています。

3 米ドルへの換算

当連結財務諸表は、円で表示されています。しかし、読者の便宜のため、2006年3月31日現在の為替相場1米ドル=117.47円により米ドルに換算しています。この換算は、円金額が実際の米ドル

に換金されたとか、換金可能であったとか、あるいは将来換金可能であるというように解されるものではありません。

4 短期投資および投資有価証券

2006年および2005年3月31日現在の時価のある満期保有目的の債券およびその他有価証券の概要は、次のとおりです。

単位:百万円

	2006				2005			
	満期保有目的の債券				満期保有目的の債券			
	連結貸借対照表計上額	未実現利益	未実現損失	見積時価	連結貸借対照表計上額	未実現利益	未実現損失	見積時価
債券	¥ 1,000	¥ 9	¥ —	¥ 1,009	¥ 1,000	¥ 12	¥ —	¥ 1,012

単位:百万円

	2006				2005			
	その他有価証券				その他有価証券			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	連結貸借対照表計上額	取得原価	未実現利益	未実現損失	連結貸借対照表計上額
株式	¥ 8,796	¥ 6,647	¥ —	¥ 15,443	¥ 8,789	¥ 3,576	¥ (114)	¥ 12,251

単位:千米ドル			
2006			
満期保有目的の債券			
連結貸借対照表 計上額	未実現利益	未実現損失	見積時価
債券	\$ 8,513	\$ 78	\$ — \$ 8,591
その他有価証券			
取得原価	未実現利益	未実現損失	連結貸借対照表 計上額
株式	\$74,876	\$56,585	\$ — \$131,461

2006年および2005年3月31日現在の満期を有する投資の概要は、次のとおりです。

	単位:百万円				単位:千米ドル	
	2006		2005		2006	
	債券	その他 有価証券	債券	その他 有価証券	債券	その他 有価証券
現金同等物	¥ 9,300	¥ —	¥ 7,500	¥ —	\$79,169	\$ —
1年以内	—	—	5	—	—	—
1年超5年以内	1,000	—	1,000	—	8,513	—
	¥10,300	¥ —	¥ 8,505	¥ —	\$87,682	\$ —

5 デリバティブ

当社は、外国為替通貨、金利および株価の変動によるリスクを回避するために、為替予約、金利スワップ、通貨金利スワップ、通貨オプションおよび株価オプションを主に利用しています。

当社には、取引相手が契約を完全に履行できないことによる損

失を被るリスクがありますが、当社は、信用度の高い取引相手と契約をしており、信用リスクは低いと認識しています。

2006年および2005年3月31日現在において、ヘッジ会計を適用していない取引はありません。

6 たな卸資産

2006年および2005年3月31日現在のたな卸資産は、次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
商品	¥2,680	¥2,295	\$22,811
製品	5,151	5,159	43,852
仕掛品及び半製品	749	854	6,377
原材料及び貯蔵品	1,258	1,519	10,707
	¥9,838	¥9,827	\$83,747

7 リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、オペレーティング・リースとして処理しています。

ファイナンス・リース:

2006年および2005年3月31日現在の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースの取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額ならびに未経過リース料期末残高相当額は、次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
機械装置:			
取得価額相当額	¥14,236	¥14,318	\$121,192
減価償却累計額相当額	11,498	10,751	97,882
期末残高相当額	2,738	3,567	23,310
工具、器具及び備品:			
取得価額相当額	514	623	4,380
減価償却累計額相当額	287	298	2,445
期末残高相当額	227	325	1,935
合計:			
取得価額相当額	14,750	14,941	125,572
減価償却累計額相当額	11,785	11,049	100,327
期末残高相当額	¥ 2,965	¥ 3,892	\$ 25,245
未経過リース料期末残高相当額:			
1年以内	¥ 948	¥ 963	\$ 8,069
1年超	2,123	3,045	18,071
	¥ 3,071	¥ 4,008	\$ 26,140

2006年3月31日に終了した3会計年度の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額は、次のとおりです。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	2006	2005	2004	2006
支払リース料	¥1,035	¥977	¥736	\$8,813
減価償却費相当額	¥ 969	¥911	¥692	\$8,251
支払利息相当額	¥ 61	¥ 68	¥ 55	\$ 518

オペレーティング・リース:

2006年および2005年3月31日現在のオペレーティング・リースの未経過リース料の内訳は、次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
1年以内	¥107	¥ 97	\$ 916
1年超	98	147	832
	¥205	¥244	\$1,748

8 減損損失

当社およびすべての国内子会社は、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、資産の帳簿価額が、これらの資産から生み出される将来のキャッシュ・フローの総額により十分回収可能であるかどうかを判定し、固定資産の帳簿価額の見直しを行っています。

2006年、2005年および2004年3月31日に終了した会計年度において認識した減損損失は、次のとおりです。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	2006	2005	2004	2006
土地	¥433	¥700	¥323	\$3,686
建物及び構築物	372	73	54	3,167
その他	104	50	—	892
	¥909	¥823	¥377	\$7,745

当社および一部の国内子会社は、2006年3月31日に終了した会計期間において、西日本地区の物流業務のアウトソーシングを決定したことにより、関連する土地および建物の減損損失を認識しました。その土地および建物の公正価値は、不動産鑑定評価額に基づいて決定しています。

また、2005年3月31日に終了した会計期間において、賃貸用土地および建物の売却を決定したことにより減損損失を認識しまし

た。その賃貸用土地および建物の公正価値は、第三者との売却契約価額に基づいて決定しました。

2004年3月31日に終了した会計期間において、土地および建物の減損損失を認識しました。これには遊休土地が含まれており、その公正価値は市場価値の見積もりによって決定されています。また、その他は売却予定の賃貸用建物に関するものであり、その公正価値は、第三者との売却契約価額に基づいて決定しました。

9 長期債務

2006年および2005年3月31日現在の長期債務の内訳は、次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
国内銀行からの無担保シンジケートローン、最終満期2008年、利率0.50%	¥5,000	¥5,000	\$42,564
国内銀行からの無担保借入金、最終満期2009年、利率年4.75%	614	1,882	5,227
合計	5,614	6,882	47,791
控除:1年以内返済予定分	(168)	(268)	(1,430)
	¥5,446	¥6,614	\$46,361

当社は、2006年3月31日に終了した会計期間において、取引金融機関7社とコミットメントライン(特定融資枠)契約を結んでいます。コミットメントライン契約の総額は16,000百万円であり、2006年3月31日現在において、本契約に係る借入実行残高はありません。

日本の慣行として、長期借入金については、取引約定書により、銀行からの要求があれば現在および将来の債務に対して追加の担保および保証の設定を行うことがあります。また、支払期限が到来した場合や当該債務の返済が不履行になった場合には、銀行は銀行預金と銀行に対する当該債務を相殺する権利があります。現在まで当社はそのような要求を受けたことはありません。

2006年3月31日現在の長期債務の年度別満期額は、次のとおりです。

3月31日に終了する各会計年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2007	¥ 168	\$ 1,430
2008	168	1,430
2009	5,168	43,995
2010	110	936
合計	¥5,614	\$47,791

10 退職給付債務

当社は、注記2の11)に記載のとおり、2005年1月に適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度、キャッシュバランスプランおよび確定拠出年金制度を組み合わせた、新たな制度へ移行しました。また、当社において2005年3月に退職給付信託を設定しました。

国内子会社は、退職給付会計の適用にあたり、小規模事業体に許容される簡便的な方法である期末自己都合要支給額の100%を計上する方法を採用しています。

2006年および2005年3月31日現在の退職給付債務、年金資産および未積立退職給付債務の内訳は、次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
従業員:			
退職給付債務	¥(10,838)	¥(10,053)	\$(92,259)
年金資産の公正価値	8,939	7,694	76,094
財政状況(年金資産を上回る退職給付債務)	(1,899)	(2,359)	(16,165)
未認識数理計算上の差異	655	904	5,576
取締役および監査役:			
役員退職慰労引当金	(463)	(403)	(3,940)
連結貸借対照表上の退職給付引当金	¥ (1,707)	¥ (1,858)	\$(14,529)

2006年3月31日に終了した3会計年度の退職給付費用の内訳は、次のとおりです。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	2006	2005	2004	2006
従業員:				
勤務費用	¥ 673	¥ 869	¥1,086	\$ 5,727
利息費用	208	217	265	1,767
年金資産の期待収益	(154)	(103)	(92)	(1,310)
数理計算上の差異の費用処理額	76	111	122	651
過去勤務債務の費用処理額	—	572	—	—
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	—	(316)	—	—
その他	770	491	—	6,551
純退職給付費用	¥1,573	¥1,841	¥1,381	\$13,386
取締役および監査役:				
役員退職慰労引当金繰入	¥ 60	¥ 6	¥ 28	\$ 513

2006年3月31日に終了した3会計年度の退職給付会計に使用した計算基礎は、次のとおりです。

	2006	2005	2004
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.00%	2.00%	2.00%
期待運用収益率	2.00%	2.00%	2.00%
数理計算上の差異の処理年数*	14年	14年	14年

* 発生時の従業員の平均残存勤務期間による均等額を、それぞれ発生の連結会計年度から費用処理しています。

11 株主資本

旧商法では、新株発行価額の50%以上を、資本金に組入れることが要求されています。資本組入額は、取締役会の決議により決定されます。資本金組入額を超える手取額は、資本剰余金として貸記されます。また、利益処分としての外部支払額の少なくとも10%を資本準備金および利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、利益準備金に組入れなければなりません。株主総会の決議により資本準備金および利益準備金は、欠損補填に充てることができ、また、取締役会の決議により、資本に組入れることができます。資本金の25%を超える部分については、配当の財源とすることができます。利益剰余金に含まれている利益準備金の金額は、2006年および2005年3月31日現在、それぞれ、1,551百万円(13,207千米ドル)、および1,551百万円です。

2006年3月31日に終了した3会計年度の利益剰余金からの現金配当は、当該期間の配当金支払額です。添付の連結財務諸表には、2006年3月31日に終了した会計年度に係る利益処分として、2006年6月27日の株主総会で承認された1株当たり35円(0.30米ドル)、総額3,035百万円(25,834千米ドル)の期末配当金は反映されていません。

旧商法上、配当可能限度額は、当社の会計帳簿に記載された剰余金(自己株式控除後)に基づいて決定されます。2006年3月31日現在、剰余金(自己株式控除後)は、104,615百万円(890,569千米ドル)です。剰余金には任意積立金として組入れられた89,109百万円(758,568千米ドル)が含まれていますが、株主総会の承認および法に従った利益準備金の積立を条件として将来配当することが可能です。その他有価証券評価差額金は、配当金や取締役および監査役への賞与として利用できないこととなっています。

12 ストックオプション

当社は、会計年度ごとに取締役および執行役員に対して付与日の市場価格で当社株式が購入できるというオプションを付与する株式に基づく報酬制度を採用しています。その権利は、付与日の2年後から行使可能で、10年間有効です。

2006年3月31日に終了した3会計年度のオプションの付与、行使および残高の状況は、次のとおりです。

	株式数	1株当たり平均行使価格	
		単位:円	単位:米ドル
2003年3月31日 期末残高	335,000	¥ 2,000	
付与	137,600	1,176	
2004年3月31日 期末残高	472,600	1,760	
付与	78,200	1,743	
行使	(46,500)	(1,450)	
2005年3月31日 期末残高	504,300	1,786	\$ 15.20
付与	129,200	2,480	21.11
行使	(92,500)	(1,544)	(13.14)
2006年3月31日 期末残高	541,000	¥ 1,993	\$ 16.97

2006年6月27日の株主総会において、当社の取締役および執行役員ならびに主要在外子会社の取締役に対して、ストックオプションとして新株予約権を割り当てることが承認されました。こ

のストックオプションの権利行使期間は、2008年6月28日から2016年6月24日までとなっています。新株予約権の総数は、普通株式102,800株を上限としています。

13 研究開発費

2006年、2005年および2004年3月31日に終了した3会計年度に発生した研究開発費は、それぞれ、13,971百万円(118,935千米ドル)、12,620百万円、および11,853百万円です。

14 法人税等

当社および国内子会社は、2006、2005年および2004年3月31日に終了した3会計年度に、それぞれ40.4%、40.4%および42.0%の標準税率で利益に対して各種の税金が課せられていま

す。在外子会社においては、それぞれの所在国での税金が課せられています。

2006年、2005年および2004年3月31日に終了した3会計年度の実効税率と標準税率の差異の内訳は、次のとおりです。

	2006	2005	2004
標準税率	40.4%	40.4%	42.0%
税務上損金に算入されない費用	1.7	1.6	2.0
評価性引当金の純増	0.6	2.7	12.6
住民税均等割等	0.4	0.4	0.6
子会社との税率差異	(0.7)	0.6	2.8
試験研究費の税額控除	(6.4)	(5.7)	(8.3)
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	—	0.6
その他	0.0	0.2	1.8
実効税率	36.0%	40.2%	54.1%

2006年および2005年3月31日現在の繰延税金資産および負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
繰延税金資産:			
繰越欠損金	¥ 5,943	¥ 5,657	\$ 50,593
退職給付引当金	1,961	1,798	16,692
未払費用	1,039	1,044	8,843
減損損失	514	148	4,375
未払事業税	428	298	3,646
税務上の繰延資産	271	118	2,307
施設等入会金評価損	222	230	1,893
減価償却超過額	191	666	1,624
固定資産未実現利益	67	92	571
有価証券評価損	44	231	371
棚卸資産評価減	60	74	511
その他	1,368	839	11,643
繰延税金資産小計	12,108	11,195	103,069
控除:評価性引当金	(7,152)	(6,921)	(60,880)
繰延税金資産合計	4,956	4,274	42,189
繰延税金負債:			
その他有価証券評価差額金	(2,698)	(1,391)	(22,966)
特別償却準備金	(227)	(206)	(1,932)
その他	(20)	(23)	(172)
繰延税金負債合計	(2,945)	(1,620)	(25,070)
繰延税金資産の純額	¥ 2,011	¥ 2,654	\$ 17,119

2006年および2005年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、添付の連結貸借対照表上、次の項目に計上されています。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
流動資産—繰延税金資産	¥1,651	¥1,625	\$14,060
投資及びその他資産—繰延税金資産	380	1,052	3,231
長期負債—繰延税金負債	(20)	(23)	(172)
繰延税金資産の純額	¥2,011	¥2,654	\$17,119

15 偶発債務

当社は、2006年3月31日現在の従業員の金融機関からの借入金に対し、510百万円(4,342千米ドル)の債務保証を行っています。

16 セグメント情報

当グループは、主に、医薬品の製造・販売という単一事業を営んでいます。異なる所在地間のグループ会社間売上は、原価に一定の利益を加えて計上されており、異なる所在地間のグループ会社間

売上および利益は消去されています。全社資産は、主に、現金及び現金同等物、有価証券および投資有価証券です。

所在地別および海外売上高の情報は、次のとおりです。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	2006	2005	2004	2006
所在地別:				
売上高:				
日本:				
外部顧客に対するもの	¥ 89,882	¥ 85,837	¥ 79,338	\$ 765,147
セグメント間取引	986	549	1,018	8,392
計	90,868	86,386	80,356	773,539
欧州:				
外部顧客に対するもの	8,156	6,375	8,849	69,428
セグメント間取引	1,988	1,624	1,156	16,924
計	10,144	7,999	10,005	86,352
その他:				
外部顧客に対するもの	360	484	1,671	3,068
セグメント間取引	2,859	2,570	6,036	24,340
計	3,219	3,054	7,707	27,408
消去及び全社	(5,833)	(4,743)	(8,210)	(49,656)
連結計	¥ 98,398	¥ 92,696	¥ 89,858	\$ 837,643
営業利益(損失):				
日本	¥ 22,623	¥ 22,169	¥ 20,351	\$ 192,587
欧州	951	(150)	(2,599)	8,098
その他	(708)	(743)	(550)	(6,028)
消去及び全社	(1,871)	(2,294)	(2,678)	(15,932)
連結計	¥ 20,995	¥ 18,982	¥ 14,524	\$ 178,725
資産:				
日本	¥127,647	¥123,067	¥132,791	\$1,086,637
欧州	8,744	8,604	11,669	74,437
その他	5,217	5,155	6,016	44,411
消去及び全社	8,850	3,154	(238)	75,339
連結計	¥150,458	¥139,980	¥150,238	\$1,280,824
欧州およびその他に含まれる主な国は、次のとおりです。				
欧 州: フィンランド、ドイツ、スウェーデン				
その他: アメリカ、中国、韓国、台湾				
海外売上高:				
欧州	6,089	4,794	4,370	51,838
北米	1,916	1,704	5,814	16,310
その他	3,608	2,752	2,197	30,716
計	¥ 11,613	¥ 9,250	¥ 12,381	\$ 98,864
連結売上高	98,398	92,696	89,858	837,643
海外売上高比率	11.8%	10.0%	13.8%	11.8%
欧州、北米およびその他に含まれる主な国は、次のとおりです。				
欧 州: フィンランド、ロシア、スウェーデン、ドイツ、ノルウェー				
北 米: アメリカ、カナダ				
その他: 韓国、中国、台湾				
海外売上高は、親会社の輸出、在外子会社の売上高を含んでいます(子会社間の売上高については連結上消去されています)。				

独立監査人の監査報告書



参天製薬株式会社

取締役会 御中

私どもは、参天製薬株式会社及び子会社の、日本円表示による、2006年及び2005年3月31日現在の連結貸借対照表、2006年3月31日をもって終了した3年間における各会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施した。これらの連結財務諸表は、英文にて作成されたものを、和文へ翻訳したものであり、参天製薬株式会社の経営者の責任において作成されたものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づいて独立の立場からこれらの連結財務諸表について意見を表明することにある。

私どもは、日本において一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠して監査を実施した。これらの監査基準は、財務諸表に重大な虚偽記載がないかどうかについて合理的な確証を得るために、私どもが監査を計画し実施することを要求している。監査は、財務諸表上の金額及び開示の基礎となる証拠の試査による検証を含んでいる。また、監査は、経営者が採用した会計原則及び経営者が行った重要な見積りの検討、並びに財務諸表全体の表示に関する評価も含んでいる。私どもは、私どもの監査が私どもの意見表明に対する合理的な基礎を提供しているものと確信している。

私どもの意見によれば、上記の連結財務諸表はすべての重要な点において、参天製薬株式会社及び子会社の2006年及び2005年3月31日現在の財政状態並びに2006年3月31日をもって終了した3年間における各会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローを、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して適正に表示している。

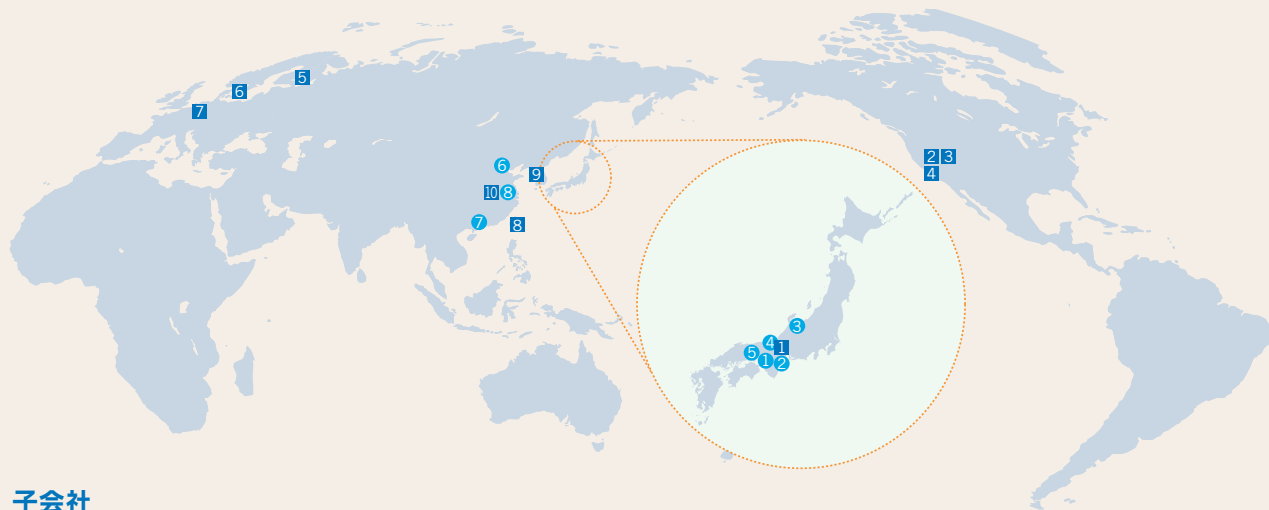
2006年3月31日に終了した会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のため米ドルに換算されている。私どもの監査は日本円から米ドルへの換算を含んでおり、私どもの意見では、当該換算は連結財務諸表の注記3に記載された方法に基づいて実施されている。

日本、大阪

2006年6月27日

主要子会社および事業所

2006年7月現在



子会社

1 株式会社クレール

〒522-0314

滋賀県犬上郡多賀町大字四手字諏訪348-3

TEL: 0749-48-2234 FAX: 0749-48-2239

事業内容: 無塵・無菌服のクリーニング

出資比率: 100%

2 サンテン・ホールディングス・ユーエス・インク

Santen Holdings U.S. Inc.

555 Gateway Drive, Napa, California 94558,

U.S.A.

事業内容: 北米事業の持株会社

出資比率: 100%

3 サンテン・インク

Santen Inc.

555 Gateway Drive, Napa, California 94558,

U.S.A.

TEL: +1-707-254-1750 FAX: +1-707-254-1755

事業内容: 医薬品の臨床開発・受託製造

出資比率: 100%*

* サンテン・ホールディングス・ユーエス・インクを通じて間接出資

4 アドバンスド・ビジョン・サイエンス・インク

Advanced Vision Science, Inc.

5743 Thornwood Drive, Goleta, California

93117, U.S.A.

TEL: +1-805-683-3851 FAX: +1-805-964-3065

事業内容: 医療機器の開発・製造・販売

出資比率: 100%*

5 サンテン・オイ

Santen Oy

Niittyhaankatu 20, P.O. Box 33, FIN-33721

Tampere, Finland

TEL: +358-3-284-8111 FAX: +358-3-318-1900

事業内容: 医薬品の臨床開発・製造・販売・受託製造

出資比率: 100%

6 サンテンファーマ・エービー

SantenPharma AB

Solna torg 3, SE-17145 Solna, Sweden

TEL: +46-8-83-4140 FAX: +46-8-83-4145

事業内容: 医薬品の販売支援

出資比率: 100%

7 サンテン・ゲーエムベーハー

Santen GmbH

Industriestrasse 1, Germering D-82110, Germany

TEL: +49-89-848078-0 FAX: +49-89-848078-60

事業内容: 医薬品の販売支援、事業開発

出資比率: 100%

8 台湾参天製薬股份有限公司

Taiwan Santen Pharmaceutical Co., Ltd.

中華民國台湾省台北市敦化南路二段57号16階

TEL: +886-2-2700-1553 FAX: +886-2-2700-1730

事業内容: 医薬品の輸入・販売

出資比率: 100%

9 韓国参天製薬株式会社

Santen Pharmaceutical Korea, Co., Ltd.

Room 805, Center Building, 91-1,

Sogong-dong, Chung-ku, Seoul

Republic of Korea

TEL: +82-2-754-1434 FAX: +82-2-754-2929

事業内容: 医薬品の輸入・販売

出資比率: 100%

10 参天製薬(中国)有限公司

Santen Pharmaceutical (China) Co., Ltd.

準備事務所

215021 江蘇省蘇州市干将東路8号

中国農業銀行干将支行3F303室

TEL: +86-512-6750-2747

FAX: +86-512-6750-2743

事業所

1 本社

〒533-8651

大阪市東淀川区下新庄3-9-19

TEL: 06-6321-7000 FAX: 06-6328-5082

2 奈良研究開発センター

〒630-0101

奈良県生駒市高山町8916-16

TEL: 0743-79-4501 FAX: 0743-79-4521

3 能登工場

〒929-1494

石川県羽咋郡宝達志水町敷波2-14

TEL: 0767-29-2666 FAX: 0767-29-4233

4 滋賀工場

〒522-0314

滋賀県犬上郡多賀町大字四手字諏訪348-3

TEL: 0749-48-2900 FAX: 0749-48-2901

5 大阪工場

〒533-8651

大阪市東淀川区下新庄3-9-19

TEL: 06-6321-7070 FAX: 06-6321-3026

6 北京事務所

北京市朝陽区東三環北路5号

北京發展大厦2010号室

TEL: +86-10-6590-8535 FAX: +86-10-6590-8556

7 広州事務所

広州市環市東路362-366号

好世界広場1603室

TEL: +86-20-8375-2212 FAX: +86-20-8387-8799

8 上海事務所

上海市南京西路388号

仙樂斯広場1804号

TEL: +86-21-6334-5813 FAX: +86-21-6334-5819

会社概要／株式情報

2006年3月31日現在

本社: 参天製薬株式会社
〒533-8651
大阪市東淀川区下新庄3丁目9番19号
TEL:06-6321-7000(代表)、7004(IR専用)
FAX:06-6321-8400
Eメール:ir@santen.co.jp
URL:http://www.santen.co.jp

創業: 1890年

資本金: 6,319百万円

株主数: 13,557名

株式市場: 東京、大阪

証券コード: 4536

株主名簿管理人

事務取扱場所: 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
〒541-8502
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
TEL:0120-094-777

主な営業拠点: 仙台、東京、埼玉、名古屋、大阪、広島、福岡

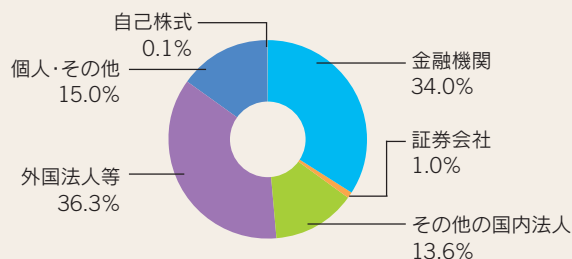
工場: 能登、滋賀、大阪

研究所: 奈良研究開発センター

従業員数: 2,312名(単体1,695名)

発行済株式数: 86,751,203株

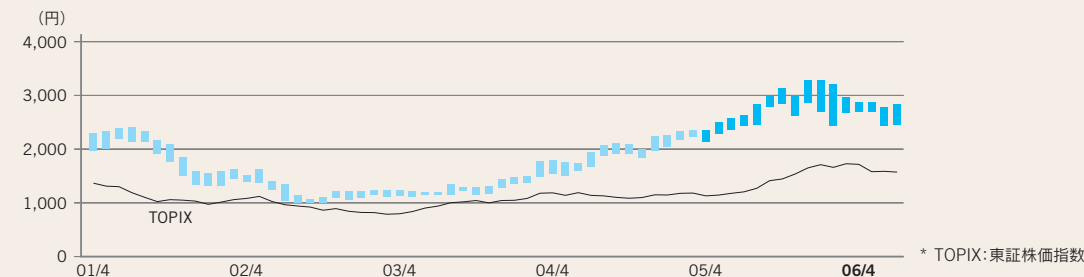
所有株式別株主分布状況



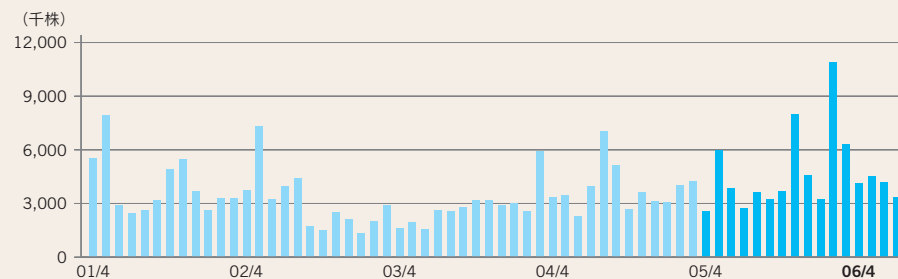
大株主の状況(上位10名):

株主名	所有株式数	議決権比率
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシー サブアカウントアメリカンクライアント	8,030千株	9.3%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,912	5.7
三田産業株式会社	4,756	5.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,296	5.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,922	4.5
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,750	3.2
東京海上日動火災保険株式会社	2,668	3.1
日本生命保険相互会社	2,661	3.1
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,930	2.2
インベスターズバンク	1,718	2.0

株価の推移 大阪証券取引所(月足ベース)



株式売買高 大阪証券取引所(月足ベース)



年間の高値・安値

	2002	2003	2004	2005	2006
高値(円)	1,635	1,435	2,240	3,290	3,280
安値(円)	990	1,099	1,362	2,050	2,440

(注) 1. 上表の年表示は暦年(1月1日から12月31日)を示しています。
2. 2006年は7月末までの株価

沿革

会社の歴史

1900	1890(明治23)	創業者田口謙吉が大阪北浜に田口参天堂を開業
	1925(大正14)	参天堂株式会社を設立
	1935(昭和10)	大阪市東淀川区に淀川工場を開設
	1945(昭和20)	本社を淀川工場の敷地(現本社所在地)に移転 社名を参天堂製薬株式会社に変更
1950	1958(昭和33)	社名を現在の参天製薬株式会社に変更 医療用医薬品事業に進出
	1977(昭和52)	東京・大阪証券取引所第1部に上場 容器成型と薬液充填を同時に行う「ボトルバック」 製造システムを導入
	1982(昭和57)	中央研究所が竣工
	1985(昭和60)	能登工場が竣工
	1990(平成2)	創業100周年をむかえ長期ビジョンを策定
	1993(平成5)	米国にサンテン・インクを設立
	1994(平成6)	ドイツにサンテン・ゲーエムベーハーを設立
	1995(平成7)	北京事務所を開設
	1996(平成8)	奈良研究開発センター、滋賀工場が竣工
	1997(平成9)	フィンランドの眼科薬企業スター社を買収し、 サンテン・オイを設立
	1998(平成10)	台湾参天製薬股份有限公司を設立 中期構想「ひとみ21」を策定
2000	2000(平成12)	韓国参天製薬株式会社を設立 広州事務所を開設
	2001(平成13)	米国のアドバンスド・ビジョン・サイエンス・インクを買収
	2002(平成14)	患者さんの視点で開発した革新的な医療用点眼剤容器 「ディンプルボトル」を導入
	2003(平成15)	2003-2005 中期経営計画を策定 能登工場でISO14001を取得 医薬情報活動支援システム「SAIN(サイン)」を構築
	2004(平成16)	米国でジョンソン・エンド・ジョンソン ビジョンケア・インク による医療用眼科薬の提携販売を開始
	2005(平成17)	上海事務所を開設 参天製薬(中国)有限公司を設立
	2006(平成18)	2006-2010年度中期経営計画を策定

製品の歴史

1900	創業当時	主力製品は風邪薬「ヘブリン丸」
	1899(明治32)	「大学目薬」
1950	1952(昭和27)	「大学ベニシリン目薬」
	1953(昭和28)	「大学マイシリン目薬」
	1954(昭和29)	「大学スーパー目薬」
	1956(昭和31)	「サンテドウ」
	1962(昭和37)	散瞳点眼剤「ミドリnP」 国内初のプラスチック容器目薬「スーパーサンテ」
	1963(昭和38)	自社開発の肝治療解毒剤「チオラ」
	1970(昭和45)	抗生物質製剤「エコリシン点眼液」
	1975(昭和50)	抗炎症点眼剤「フルメトロン」
	1978(昭和53)	医療用具の販売開始
	1981(昭和56)	緑内障・高眼圧症治療剤「チモプトール」
	1985(昭和60)	「サンテ40NE」
	1986(昭和61)	眼内レンズの販売開始
	1987(昭和62)	合成抗菌点眼剤「タリビット点眼液」 抗リウマチ剤「リマチル」
	1991(平成3)	「サンテFX」
	1992(平成4)	眼灌流・洗浄液「ビーエスエスプラス」 初期老人性白内障治療剤「カリーユニ」
	1995(平成7)	角膜上皮障害治療剤「ヒアレイン」 抗アレルギー剤「アレキサール点眼液」 抗リウマチ剤「アザルフィジンEN錠」 眼科手術補助剤「オベガンハイ」
	1999(平成11)	緑内障・高眼圧症治療剤「チモプトールXE」 「サンテFXネオ」
2000	2000(平成12)	合成抗菌点眼剤「クラビット点眼液」
	2001(平成13)	緑内障・高眼圧症治療剤「テタントール点眼液」 抗アレルギー剤「リボスチン点眼液」
	2002(平成14)	「サンテドウプラスEアルファ」 「サンテ40」
	2003(平成15)	フォールダブル(折りたたみ式)眼内レンズ 「クラリフレックス」
	2004(平成16)	緑内障・高眼圧症治療剤「レスキュラ点眼液」 抗リウマチ剤「メトレート錠」
	2006(平成18)	春季カタル治療剤「パピロックミニ点眼液」

※当社での販売開始の年を基準に記載



<http://www.santen.co.jp>

下記の販売名は、提携会社の登録商標です。

「クラビット」[タリビッド]「IQUIX」[OFTAQUIX]「QUIXIN」(第一製薬株式会社)、「アサルフィジン」(ファイザー・インク)
「アレギサル」(三菱ウェルファーマ株式会社)、「クラリフレックス」(アドバンスド・メディカル・オブティクス・インク)
「テタントール」(エーザイ株式会社)、「チモプトル」(メルク・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド)
「リボスチン」(ジョンソン・エンド・ジョンソン)、「レスキュラ」(株式会社アールテック・ウエノ)



このアニエラルレポートは古紙配合率100%再生紙に
アメリカ大豆協会認定の大豆油インキで印刷しています。